

農中森力基金の概要

- 1 名称 : 「公益信託 農林中金森林再生基金」
(通称: 農中森力 (もりぢから) 基金)
- 2 信託形式 : 特定公益信託
- 3 委託先 : 農中信託銀行株式会社

4 目的

国内の荒廃した民有林の再生により、森林の公益性を発揮させることを目指した活動に対して助成し、もって森林の多面的機能が持続的に発揮されることを目的とします。

5 助成対象事業内容

国内の荒廃した民有林の公益性を発揮させることを目指した活動であって、地域の森林に対する長期ビジョンをもった活動でかつ費用対効果に十分配慮した創造性が高いと認められる以下の事業に対する助成金の支給。

- ▶ 複数の森林所有者との長期安定的な契約に基づく、ひとまとまりとなった荒廃林の再生事業 (多面的機能の向上を目指した利用間伐・切捨て間伐、被害森林の整理伐・更新、天然更新のための択伐等の施業を条件とする)
- ▶ 上記に附帯する林地境界明確化、林地調査、不在村者調査
- ▶ その他目的を達成するために必要な事業

6 助成対象者

営利を目的としない法人で、過去の活動歴等からみて本活動を運営するに十分な能力、知見を有する団体 (ただし、地方公共団体は除く。)

7 選考方法

当公益信託の運営委員会が、当信託の趣旨、目的に照らし、事業内容や事業の効果等を総合的に勘案して選定します。具体的には、以下の条件に該当する事業の中から、特に、(1)、(2)に重点を置いたうえで、緊急性、継続性、波及性等が高い事業とします。また、当該事業が実施可能な相応の態勢を有する、もしくは態勢強化が見込まれる団体かを確認のうえ選定します。

- (1) 助成終了後も継続性・波及性が認められる事業
 - ・ノウハウ・技術・生産性の向上、コスト削減等の取組み
 - ・地況・林況・森林施業等が同種の地域における模範となる取組み
 - ・事業基盤充実（人材育成、機械化等）を目指した取組み
- (2) 過去に例の少ない先進的事業
- (3) 山づくりの長期的ビジョンが描かれ、それに基づいて申請事業の位置づけが明確な事業
- (4) 施業対象となる森林の整備が危急と認められる事業
- (5) 協同組合・地元住民・ボランティア・行政等と連携した活動

8 信託財産等

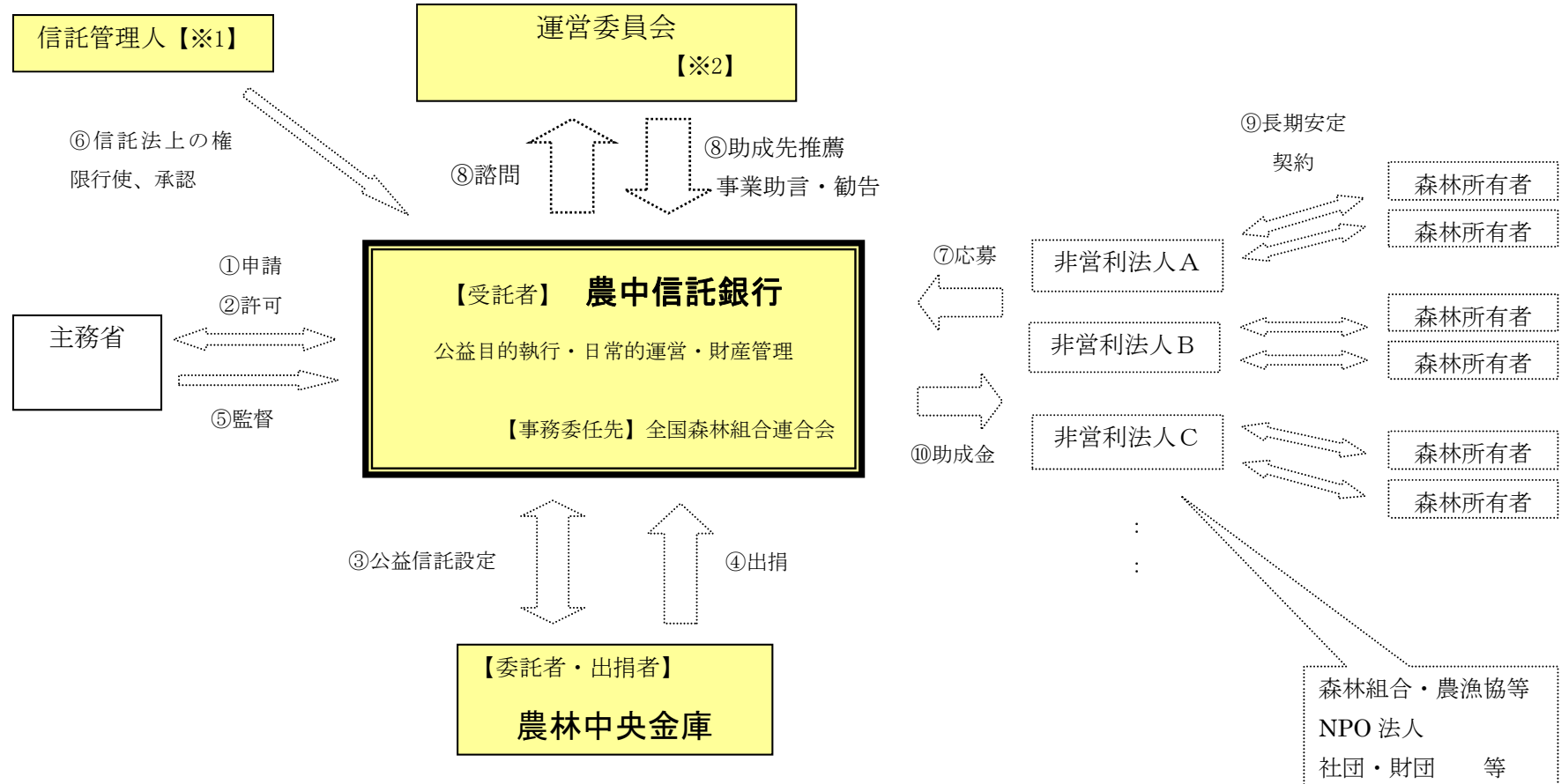
- 年間助成額 2 億円、助成期間 5 年（10 億円程度）
- 1 件あたりの助成金の限度額は 30 百万円とします。

9 スケジュール

- 平成 29 年 5 月 募集開始（第 4 回）
- 平成 29 年 6 月 募集終了（第 4 回）
- 平成 30 年 3 月 助成先決定（第 4 回）
- 平成 30 年 4 月 助成事業開始（第 4 回）
- 平成 31 年 3 月 助成事業終了（第 4 回）

以 上

農中森力基金のスキーム図



【※1】 不特定多数の受益者の代表として、受託者の職務執行を監督し、重要事項を承認する。

【※2】 公益目的遂行のため助成先の推薦や公益信託の事業遂行について助言・勧告を行う。学識経験者数名で構成。

○農中森力(もりぢから)基金(第4回)事務局推薦案件の概要等

助成対象先	事業の概要
じょうあん 浄安森林組合 (岩手県) 事業実施面積 59ha	<p>事業名：鉱山跡地周辺の荒廃林再生事業～施業集約化・第2章に向けて～</p> <p>当組合では、管内23地域において、かつての造林推進組織『林業実行組合』を核に、車両系高性能林業機械システムの導入により、採算性が見込め集約化に取り組みやすい地区では木材の生産体制が定着しつつある。その結果、奥地の傾斜が急で小規模所有者の多い地域では、森林が放置され、水源涵養機能等発揮には程遠い状況となっている。</p> <p>当事業では、米代川流域の源泉近くに位置し、県下有数の豪雪地帯で急傾斜地が多い等条件の厳しい、八幡平市瀬ノ沢地区において、不在村者を含む境界画定や、急傾斜地に適した架線集材システムの導入により、労働安全対策等検証しながら、管内奥地での集約化に取り組み、近年特に当組合に求められる、建築・合板・バイオマス発電等木材需要の増大に応えるとともに、水源涵養機能等森林の機能再生に向けて新たな事業展開を図る取組みが評価された。</p>
つくばね森林組合 (茨城県) 事業実施面積 41ha	<p>事業名：やさとの森再生プロジェクト 林業専用トラックを活用した低コスト施業モデル事業</p> <p>当地区の森林は木材生産機能が高く、古くから地域の経済・生活用資源として有効利用されてきたが、木材価格の低迷等による所有者の山林経営意欲の低下から放置され森林荒廃が進んでいる。一方では、木質バイオマス発電、ペレット・木質ボード等地域の木材需要の増大に伴い、木材の安定供給と森林整備への森林組合に対する期待が高まっている。</p> <p>当事業では、適切な施業により風致・景観の保全が求められる水郷筑波国立公園内に位置する「やさとの森」において、石岡市の協力を得て、所有者の調査と境界明確化を行うとともに、トラック(3t)が走行できる路網(幅3.5m)を整備(従来のフォワーダ走行距離を短縮)し、山土場を設置し大型トラックで直送する等新たな作業システムを構築し、地域の多様な木材需要に応じた効率的な木材供給体制・拠点整備により、森林の再生を図る取組みが評価された。</p>
とやまけんせいぶ 富山県西部森林組合 (富山県) 事業実施面積 45ha	<p>事業名：ボカスギ再生プロジェクト～美しく健全な森林を次世代へ～</p> <p>電柱材を目的としたスギ品種ボカスギ発祥の地である小矢部市を中心に広がったボカスギ造林地は、当組合管内で6,460haに及ぶが、電柱材のコンクリート製品への代替等により、ボカスギ林は放置され、国土保全上大きな問題となっている。一方、近年、地域の木材需要の増大と共に、本来、美しい赤褐色を有し、加工や薬剤注入が容易というボカスギの材質特性を生かしながらの木材有効利用と、放置林の整備に対する森林組合への期待が高まっている。</p> <p>当事業では、ドローンによる空中撮影、レーザー計測技術等を活用し森林資源情報を整備し、森林の機能区分・ゾーニング、要間伐林分の特定、伐期(選択基準)、目標林型の設定等を行う。これら情報を活用し、効率的な作業道開設、ハーベスタプロセッサ、6tフォワーダ等活用した集積運材システムの開発、山土場設置による建築・合板・バイオマス用材の仕分け、各工場への直送等コスト削減にも取り組み、地域関係者、行政が一体となって、長期的な地域森林管理体制の構築により、ボカスギ林の再生を図る取組みが評価された。</p>

<p>石川県森林組合連合 なかのと 会・中能登森林組合 (石川県)</p> <p>事業実施面積 25ha</p>	<p>事業名：荒廃した民有林の再生を軸とした能登地方型の山村復興モデル事業</p> <p>事業対象地は、スギ、県木アテ、ヒノキの造林地で、広葉樹林が点在するが、県最良の材質を持つアテ等手入れ不足は深刻で、材質劣化や倒木が著しい状況となっている。一方、当地区では、特用林産物や木質バイオマス発電用等木材需要の増大への対応が求められており、森林再生とともに森林組合に対する期待が高まっている。</p> <p>当事業では、石川県の地元企業・県森連・石川県による包括連携協定の下、同企業の協力を得て、ドローン（UAV）空撮技術（3D解析含む）と標本調査により、資源量マップを作成。これら情報を活用し効率的な路網整備、ハーベスタ、グラップル付フォワーダを組み合わせた作業システムの開発、山土場での建築・合板・バイオマス用材の仕分け、各工場への直送等多目的用途に適切に対応できる体制を構築。これら県木アテ等地域の森林資源の持続的管理方法を確立することにより、森林再生を図る取組み（連合会はソフト事業、当組合はハード事業を主に担当。）が評価された。</p>
<p>まつもとこういき 松本広域森林組合 (長野県)</p> <p>事業実施面積 21ha</p>	<p>事業名：森と共にに生きる地域づくり～信州塩尻アカマツ活用モデル事業～</p> <p>事業対象地は、県の中心部に位置し、住宅地にも比較的近いアカマツ・カラマツを主体とする里山であるが、森林所有者の高齢化等による森林整備意欲の減退等により、森林は放置されている。一方、地域内には平成 27 年に大型製材工場が稼働、平成 30 年以降には大型バイオマス発電施設稼働予定で、これら大幅な木材需要増大への対応と森林整備が森林組合の急務となっている。</p> <p>当事業では、平成 29 年 4 月、森林資源の利活用に寄与することを目的として設立された「塩尻市森林公社」と協力して、境界明確化、所有者の合意形成等ソフト事業を行う。ハード事業では、路網整備により、機械による地引き集材・造材 ⇒ 小型運搬機械による運材 ⇒ 大型トラックによる搬入を組み合わせたシステムの開発・検証を行うとともに、地域の木材流通拠点「信州ウッドステーション塩尻」を活用して、A、B、C、D 材の効率的な仕分け、工場への直送等を行い、総合的な川上から川下までの一貫システムの構築により、森林の再生を図る取組みが評価された。</p>
<p>まつさかいいなん 松阪飯南森林組合 (三重県)</p> <p>事業実施面積 45ha</p>	<p>事業名：地域と共に歩む・マツサカの森再生プロジェクト</p> <p>事業対象地は、田畑、民家等保全対象が近く、水源涵養、土砂流出防止、生物多様性保全等公益的機能発揮が求められている。しかし、材価の低迷、林業従事者不足等から森林は放置され、竹等の侵入による藪化が深刻な問題となっている。一方では、当地域周辺の大型木質バイオマス発電所やヒノキを用材とする大型合板工場の建設等都市部を中心とした多様な木材需要の増大への対応が森林組合の急務となっている。</p> <p>当事業では、地元自治会の協力を得て境界明確化、所有者との合意形成を行う。ハード事業では、高密路網整備（200m/ha）により機械による集材・造材と、複数の土場設置による距離の短い運材を組み合わせたシステムの開発・検証を行うとともに、A、B、C、D 材の効率的な仕分け、工場への直送等を行う。広葉樹林についても、バイオマス発電用材やコナラ等菌床きのこ用原木生産等林分に応じた整備を行い、将来、ケヤキ・ヤマザクラ等用材としての販売が可能な森林への誘導を図る。このような針葉樹と広葉樹を一体的に整備していく新たな作業システムの構築により森林再生を図る取組みが評価された。</p>

<p>とうじょうちょう 東城町森林組合 (広島県)</p> <p>事業実施面積 38ha</p>	<p>事業名：ドローンの活用と再生基幹道による持続可能な森林管理</p> <p>事業対象地は、県東北部、岡山県境に接し、当組合管内の最奥地に位置する。かつては豊かな地力等造林適地であったことから森林の70%をスギ・ヒノキ造林地が占めるが、所有者の不在村化・高齢化等により、適切な森林管理が行われず、森林の荒廃が進んでいる。</p> <p>当事業では、森林所有者との間で10年以上の長期森林管理委託契約を締結し施業の集約化を目指すとともに、県立総合研究所林業技術センターの協力を得ながら、現在多くの労力を要している森林現況把握について、ドローンによるレーザー計測技術を導入し効率的な森林経営計画の策定、間伐等実施可能な森林管理システムを構築する。ハード事業では、大型トラックが走行可能な路網を整備し、隣接する岡山県の木質バイオマス発電やCLT工場への直送等新たな市場開拓による総合的な木材利用推進体制を構築する。これら奥地森林において新たな森林管理・利用にかかる体制を構築することにより森林再生を図る取組みが評価された。</p>
<p>愛媛県森林組合連合会 (愛媛県)</p> <p>事業実施面積 11ha</p>	<p>事業名：路網と放置竹林を結びつけるハイブリッド先進モデル事業</p> <p>県内の多くの地域で、侵入竹林による森林の荒廃が問題となっているが、竹林整備への助成は少ないとともに、竹林を除外すると効率的な路網設計ができないことから手をつけられない状況にある。事業対象地は、松山市の北東部に位置し、森林と竹林が混生する民有林で、松山市民の重要な水源であるとともに、溪谷に富んだ風致・景観等適切な施業により、これら機能の維持・保全が重要な地域である（「奥道後玉川県立自然公園」(普通地域)）。</p> <p>当事業では、竹林とスギ・ヒノキ人工林の一体的整備が可能になるような路網整備等を計画し、竹林の侵入状況に応じて、竹林または人工林として育成していくための間伐・除伐等施業を行うとともに、これら事業結果を検証し、乾タケノコ生産（県全体としてJA関係と協力して取り組んでいる）による収支をあわせて森林経営が可能となるような効率的な路網計画、作業システムを構築する。このような活動を、連合会が中心となって実施し、県内の各地域へ普及させていこうとする取組みが評価された。</p>